



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月12日

上場会社名 北野建設株式会社
コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 塚田 美一
四半期報告書提出予定日 令和元年11月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3562-2331

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	27,152	33.5	1,090	65.7	1,166	64.5	747	66.0
31年3月期第2四半期	40,797	6.2	3,179	75.5	3,285	77.1	2,200	83.1

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 640百万円 (71.3%) 31年3月期第2四半期 2,234百万円 (45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	118.95	
31年3月期第2四半期	370.92	

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	55,023	33,583	60.2	5,291.88
31年3月期	58,423	33,660	56.8	5,273.78

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 33,100百万円 31年3月期 33,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		100.00	100.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成31年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	12.8	2,300	50.2	2,600	44.8	1,800	34.6	310.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	6,836,853 株	31年3月期	6,836,853 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	581,904 株	31年3月期	544,279 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	6,286,265 株	31年3月期2Q	5,931,507 株

当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の決算短信(サマリー情報)の金額の表示単位については、従来、百万円未満を四捨五入で記載していましたが、当連結会計年度より百万円未満を切捨てで記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても切捨てに表示変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、生産・設備投資、公共投資が堅調に推移し雇用情勢も改善傾向にあったことから企業収益は高位に推移しております。一方、今後の実体経済の不確実性を懸念し企業の業況判断は慎重さが増しつつあります。10月1日に消費税率引き上げが実施されその影響も注視されております。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注面の競争が激化し始めており、更に技術労働者の慢性的な不足状況も引き続けているなど、様々なリスク要因が存在しているため経営環境は依然として予断を許さぬ状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高及び各段階利益は、前年同期比でそれぞれ減収、減益となりましたが、事業計画策定当初に想定した範囲内にあります。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間における建設事業の業績につきましては、受注高263億55百万円、売上高252億88百万円、セグメント利益10億62百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高1億56百万円、セグメント利益26百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高9億71百万円、セグメント損失38百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高7億68百万円、セグメント利益25百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ34億円減少の550億23百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ33億22百万円減少の214億39百万円となりました。純資産の部に関しては、主に自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ77百万円減少の335億83百万円となっています。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は60.16%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月15日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,434,064	10,592,563
受取手形・完成工事未収入金等	18,805,992	9,088,970
有価証券	50,087	75,127
販売用不動産	3,477,895	3,267,895
未成工事支出金	611,487	1,492,984
その他のたな卸資産	81,378	60,203
その他	2,142,323	3,949,299
貸倒引当金	△31,316	△30,465
流動資産合計	35,571,912	28,496,578
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,657,801	10,032,776
その他	18,492,430	18,758,931
減価償却累計額	△11,034,504	△11,086,236
有形固定資産合計	14,115,727	17,705,471
無形固定資産	249,777	247,588
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344,395	6,273,407
長期貸付金	19,782	66,170
退職給付に係る資産	537,672	665,546
繰延税金資産	48,214	41,099
その他	1,569,216	1,561,296
貸倒引当金	△33,094	△33,850
投資その他の資産合計	8,486,187	8,573,671
固定資産合計	22,851,691	26,526,732
資産合計	58,423,604	55,023,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,715,919	9,773,878
未払法人税等	959,255	135,862
未成工事受入金	4,900,728	5,131,268
賞与引当金	328,190	290,143
その他の引当金	367,287	155,897
その他	1,335,870	2,555,443
流動負債合計	21,607,252	18,042,493
固定負債		
退職給付に係る負債	71,215	60,929
会員預託金	2,060,700	1,992,600
繰延税金負債	805,415	1,081,218
その他	218,098	262,668
固定負債合計	3,155,429	3,397,415
負債合計	24,762,682	21,439,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	3,188,628	3,188,628
利益剰余金	20,677,577	20,796,075
自己株式	△1,725,198	△1,812,067
株主資本合計	31,257,499	31,289,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,687,509	1,653,838
為替換算調整勘定	208,880	122,453
退職給付に係る調整累計額	31,786	35,024
その他の包括利益累計額合計	1,928,176	1,811,317
非支配株主持分	475,245	482,956
純資産合計	33,660,921	33,583,401
負債純資産合計	58,423,604	55,023,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高		
完成工事高	38,593,688	24,777,242
兼業事業売上高	2,203,398	2,374,801
売上高合計	40,797,087	27,152,043
売上原価		
完成工事原価	33,541,462	22,100,861
兼業事業売上原価	1,445,865	1,722,647
売上原価合計	34,987,327	23,823,508
売上総利益		
完成工事総利益	5,052,226	2,676,380
兼業事業総利益	757,533	652,154
売上総利益合計	5,809,760	3,328,534
販売費及び一般管理費	2,630,237	2,237,779
営業利益	3,179,522	1,090,755
営業外収益		
受取利息	10,568	7,517
受取配当金	77,235	83,161
会員権引取差額	44,113	38,416
その他	11,275	10,643
営業外収益合計	143,193	139,740
営業外費用		
支払利息	7,612	16,903
為替差損	26,825	43,238
その他	2,371	3,439
営業外費用合計	36,809	63,581
経常利益	3,285,905	1,166,914
特別利益		
固定資産売却益	1,650	144
特別利益合計	1,650	144
特別損失		
固定資産処分損	114	532
特別損失合計	114	532
税金等調整前四半期純利益	3,287,441	1,166,525
法人税、住民税及び事業税	888,161	86,794
法人税等調整額	185,454	321,389
法人税等合計	1,073,615	408,183
四半期純利益	2,213,826	758,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,700	10,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,200,125	747,755

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	2,213,826	758,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,012	△33,785
繰延ヘッジ損益	1,877	—
為替換算調整勘定	△84,869	△86,809
退職給付に係る調整額	21,706	3,238
その他の包括利益合計	20,727	△117,355
四半期包括利益	2,234,553	640,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,221,090	630,896
非支配株主に係る四半期包括利益	13,462	10,090

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,287,441	1,166,525
減価償却費	342,374	326,535
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△99,372	△132,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,292	△22
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6,267	△249,436
受取利息及び受取配当金	△87,804	△90,679
支払利息	7,612	16,903
為替差損益 (△は益)	37,377	53,946
売上債権の増減額 (△は増加)	9,757,430	9,715,003
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	119,708	△881,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,929	229,943
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,872,076	△1,819,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,564,141	△3,940,332
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	276,973	230,540
その他	1,917,863	1,112,135
小計	8,121,757	5,737,902
利息及び配当金の受取額	87,292	90,919
利息の支払額	△7,612	△16,903
法人税等の支払額	△632,356	△894,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,569,080	4,917,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△841,142	△841,144
定期預金の払戻による収入	891,140	841,143
有形固定資産の取得による支出	△93,336	△3,937,791
有形固定資産の売却による収入	1,708	144
投資有価証券の取得による支出	△1,428	△464
貸付けによる支出	—	△49,500
貸付金の回収による収入	1,866	3,111
その他	△33,033	21,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,225	△3,962,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△796,534	△86,869
配当金の支払額	△596,933	△627,989
非支配株主への配当金の支払額	△2,380	△2,380
その他	△2,336	△4,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,398,184	△722,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,889	△74,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,038,781	158,497
現金及び現金同等物の期首残高	8,285,386	9,792,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,324,167	9,950,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	38,858,396	146,946	1,038,406	753,339	40,797,087	—	40,797,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	3,361	2,344	38,965	45,048	△45,048	—
計	38,858,773	150,307	1,040,750	792,304	40,842,135	△45,048	40,797,087
セグメント利益	3,077,028	18,364	54,275	15,985	3,165,652	13,869	3,179,522

(注) 1. セグメント利益の調整額13,869千円は全て、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,288,513	153,196	971,119	739,213	27,152,043	—	27,152,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	483	2,940	879	29,239	33,542	△33,542	—
計	25,288,996	156,136	971,999	768,452	27,185,585	△33,542	27,152,043
セグメント利益または損 失(△)	1,062,631	26,925	△38,150	25,514	1,076,921	13,833	1,090,755

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,833千円は全て、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

①建設事業部門

◆受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	建築工事	55,489,495	17,702,725	73,192,220	34,132,172	39,060,048
	土木工事	6,796,257	7,504,188	14,300,445	4,461,599	9,838,846
	計	62,285,753	25,206,913	87,492,666	38,593,771	48,898,894
当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	建築工事	51,466,995	21,793,734	73,260,729	20,651,245	52,609,484
	土木工事	9,011,434	4,561,590	13,573,025	4,125,996	9,447,028
	計	60,478,430	26,355,324	86,833,755	24,777,242	62,056,513
前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	建築工事	55,489,495	60,464,598	115,954,094	64,487,098	51,466,995
	土木工事	6,796,257	11,061,876	17,858,133	8,846,699	9,011,434
	計	62,285,753	71,526,474	133,812,228	73,333,797	60,478,430

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

◆受注工事高

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	建築工事	43.0	57.0	100.0
	土木工事	45.3	54.7	100.0
	計	43.7	56.3	100.0
当第2四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	建築工事	23.9	76.1	100.0
	土木工事	6.9	93.1	100.0
	計	21.0	79.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

◆完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第2四半期累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	建築工事	6,712,610	27,419,562	34,132,172
	土木工事	3,064,116	1,397,483	4,461,599
	計	9,776,726	28,817,045	38,593,771
当第2四半期累計期間 自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	建築工事	1,131,809	19,519,436	20,651,245
	土木工事	2,745,541	1,380,455	4,125,996
	計	3,877,350	20,899,891	24,777,242

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

◆繰越工事高 (令和元年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	8,583,390	44,026,094	52,609,484
土木工事	6,520,474	2,926,554	9,447,028
計	15,103,864	46,952,648	62,056,513

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。